NEWS RELEASE

各位

株式会社アイ・ピー・エス
InfiniVAN, INC.

2025 年 10 月 28 日

# フィリピンにおけるデジタル送金・決済インフラ基盤の構築に向け、JPYC とステーブルコイン事業での業務提携に関する基本合意書締結

株式会社アイ・ピー・エス（本社：東京、代表取締役：宮下幸治、以下「当社」）および連結子会社 InfiniVAN, Inc.（本社：マニラ、President：中原茂樹、以下「InfiniVAN」）は、JPYC 株式会社（本社：東京、代表取締役：岡部典孝、以下「JPYC」）と、ステーブルコイン事業（以下「本事業」）での業務提携に関する基本合意書（以下「本 MOU」）を 2025 年 10 月 16 日に締結しましたので、以下のとおりお知らせいたします。また、InfiniVAN は、本事業の検討および推進を目的とした子会社の設立について現在準備を進めておりますので、決定次第、速やかにお知らせいたします。

本 MOU に基づき、フィリピンペソ建てステーブルコインの発行・流通の共同事業、ならびに JPYC 発行の円建てステーブルコインのフィリピンでの流通に関する共同事業を検討してまいります。ステーブルコインは、円や米ドルなど法定通貨と価値が 1 対 1 で連動するよう設計された通貨建て資産であり、世界の市場においては米ドル建てが急拡大しております。

本 MOU は、国境を越えてデジタル通貨を安全かつ低コストでやり取りできる共通の決済基盤を構築する、長期的な取り組みの第一歩です。すなわち、法定通貨連動型ステーブルコインやその他の電子的な決済手段など、さまざまなお金の形態が、国境を越えて自由かつ安全に移動できる枠組みを整備することを目指します。

## 1. 本 MOU の背景

当社グループはこれまで、国境や制度の壁を乗り越え、通信や医療といった分野で日本基準の新しいサービスを実現してまいりました。フィリピン国内での通信ネットワーク構築、日本・フィリピン・シンガポールを結ぶ国際海底ケーブル建設、フィリピンにおける医療サービスの提供など、時代の変化とともに、常に規制や許認可の枠組みと正面から向き合いながら、新しいインフラを築いてきた実績があります。

こうした、誰も突破できていない障壁に先んじて挑み、あるべき社会の実現に向けて事業機会を創出することこそが当社の成長ストーリーであり、企業理念“Open Door”の根幹を成しています。今回のステーブルコイン事業への取り組みも、これまで当社が培ってきた「国境を超え、制度の壁を乗り越え、新しい技術を活用して社会に必要なインフラを構築する」という営みの延長線上にあります。

当社グループはこれまで、フィリピン国内光ファイバーネットワークや国際海底ケーブルの整備を通じて、国境を越えた情報伝達を支える物理的な通信インフラを構築してまいりました。今後は、その経験と知見を基盤に、「情報を運ぶインフラ」から「価値を運ぶインフラ」へと領域を広げ、金融分野におけるデジタルインフラの構築に取り組んでまいります。

当社とJPYCは数年前から本事業の可能性について継続的に協議を重ねてまいりました。JPYCは、2025年8月18日付で資金決済法第37条に基づく『資金移動業者』に登録され、10月27日に日本初となる日本円建てステーブルコイン「JPYC」の発行ならびに発行・償還プラットフォーム「JPYC EX」の提供を開始しました。また、フィリピンにおいても、中央銀行（BSP）はすでにFinTech・VASP（Virtual Asset Service Provider（仮想資産サービス提供者））を監督する枠組みを整備しており、事業環境は大きく整いつつあります。こうした事業及び制度面の進展を背景に、まさに今が本事業を本格検討する最適なタイミングであると判断いたしました。

２. 本MOUの目的と概要

2024年における在外フィリピン人労働者（OFW）からの個人送金額は約400億米ドル、GDPの約8%を占めています。しかし、従来の送金チャネルは手数料が高く煩雑であり、OFWやその家族に大きな負担となっていることから、この社会課題の解決を目指して、JPYCと検討を進めてまいります。ステーブルコインは、リテール送金に加え、企業間決済（B2B）、電子商取引（EC）やサブスクリプションなど、日常的な支払いにも応用が期待されます。

フィリピンでは、成人の40%以上が銀行口座を持たない状況にあり、このようなインフラは国の金融包摂の推進を支えるとともに、BSPのオープン・ファイナンス・フレームワークとも整合します。一方、日本においては、既存の決済インフラをさらに高度化し、規制の枠組みに則った信頼性の高いデジタル資産の普及を目指す国家的な取り組みを補完するものとなります。

当社グループでは、InfiniVANが設立する子会社を主体に、フィリピンペソ建てステーブルコインの発行・流通および円建てステーブルコイン（JPYC）のフィリピン国内流通に取り組みます。将来的には、円建て・ペソ建て双方のステーブルコインが相互運用され、円滑かつ低コストでの交換・決済が可能となるデジタル通貨エコシステムの確立を目指します。その実現に向け、制度対応や技術開発に加え、具体的な収益モデルの検討を進め、持続的な成長領域としての展開を図ってまいります。

ステーブルコインは社会の基盤インフラに関わる領域であり、規制や制度との調和が欠かせません。当社グループは、通信事業を通じてフィリピンや日本の規制当局との信頼関係を築いてきた経験を持ち、こうした領域に挑むための素地を有しています。そして、日本においてステーブルコイン分野のフロントランナーであるJPYCと提携することで、社会インフラとして求められる通信キャリアの高い信頼性、金融分野におけるコンプライアンス、そしてブロックチェーンが持つ透明性を融合させ、グローバルに相互運用可能な金融インフラの実現に向けた着実な一歩を踏み出します。

３. 今後の見通し

本MOUが、2026年３月期の当社連結業績に与える影響については軽微であり、今後開示すべき重大な事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

当社はこれからも、“Open Door”の精神のもと、日本品質の技術や先進サービスと制度対応力を掛け合わせながら、国境を越えて社会や産業に必要とされるインフラを提供し続けることで、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

**■JPYC について**

電子決済手段の発行及び償還、ステーブルコイン等ブロックチェーンに関するコンサルティングを主な事業内容とする資金移動業者。金融庁が 2025 年 8 月、ステーブルコインの発行を手掛ける事業者としては、日本で初めて、資金移動業に登録しました。また、日本初となる日本円建てステーブルコイン「JPYC」を 2025 年 10 月 27 日より正式に発行開始しました。

**■当社および InfiniVAN について**

フィリピンや日本において通信インフラの構築を通じ、社会課題解決や地域間格差の是正に取り組んでいます。2023 年にフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）が完成し、ビサヤ・ミンダナオ地方を含めフィリピン全土に通信サービスを展開しています。

以　上

社名：株式会社アイ・ピー・エス
証券コード：4390
所在地：東京都中央区築地 4 丁目 1 番 1 号　東劇ビル 8 階
代表者：代表取締役　宮下　幸治
本件に関する問い合わせ窓口：IR 課　03-3549-7719